

「働きながら不妊治療」を

女性の社会進出や晩婚化などを背景に、働きながら不妊治療を受ける人が増えている。ただし、予定が読みにくく、ゴールが見えないため、仕事との両立が課題とされている。

厚生労働省が企業と労働者を対象に2023年に実施した「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」によると、不妊治療をした人のうち、4人に1人が離職や雇用形態の変更を余儀なくされたり、治療を諦めたりしている。理由としては「仕事の日程調整が難しい」、「精神面での負担が大きい」のほか、「職場の理解やサポートが得られない」などがある。仕事との両立のためには休暇制度や柔軟な勤務形態を利用しやすい環境づくりを望む声が多い。

一方で、不妊治療はプライベートな問題として、職場に伝えない人も多い。企業においても約6割の企業が不妊治療を行っている従業員を把握しておらず、約7割の企業が不妊治療中の従業員が受けられる支援制度等を設けていない。

子育てサポート企業として、厚生労働大臣から「くるみん認定」を受けた企業のうち、不妊治療と仕事の両立を支援する企業として追加認定された企業数をみても、24年8月末時点で全国で94件、県で2件と少数だ。

働き盛りの従業員の離職は企業にとって大きな痛手だ。不妊治療を受けながら安心して働き続けられる労働環境づくりが企業に求められている。制度整備だけでなく、職場の理解促進、ハラスメント防止に向けた意識啓発、気兼ねなく制度を利用できる風土の醸成が重要だ。

国では、「両立支援等助成金制度」を設け、不妊治療と仕事を両立しやすい環境づくりに取り組む企業を支援している。県では今年10月から新たに「働き方改革推進奨励金」を設け、県内の中小企業等の両立支援の取り組みを後押ししているほか、「不妊治療と仕事の両立支援アドバイザー」派遣を行っている。

これらの支援策が活用されることで不妊治療などのライフステージの変化があっても、お互いの事情を理解し支え合いながら、柔軟に働き続けられる職場が増えてほしい。

(地域調査部 研究員 片山 美帆)